

第1編 教育行政

第1章 行政組織

第1節 教育委員会の機構

1 教育委員会

平成29年10月4日付けで天田清之助委員が退任したことに伴い、10月5日付けで武居朋子氏が委員に任命された。

平成29年10月5日現在

職名	氏名	年齢	職業・役職
教育長	笠原 寛	62	
教育長職務代理者	小池 啓一	68	群馬大学特別教授
委員	藤原 重紀	68	関東学園大学副学長
〃	平田 郁美	58	学校法人共愛学園副学園長
〃	青木 章子	45	団体役員
〃	武居 朋子	61	元小学校長

2 事務局

(1) 事務局等職員定数

平成29年4月1日における群馬県教育委員会事務局等職員定数条例に定める職員定数は510名であった。

平成29年4月1日付けの組織改正として、平成32年度に本県を幹事県として開催される全国高等学校総合体育大会の開催準備のために、健康体育課内に「全国高校総体準備係」を設置した。

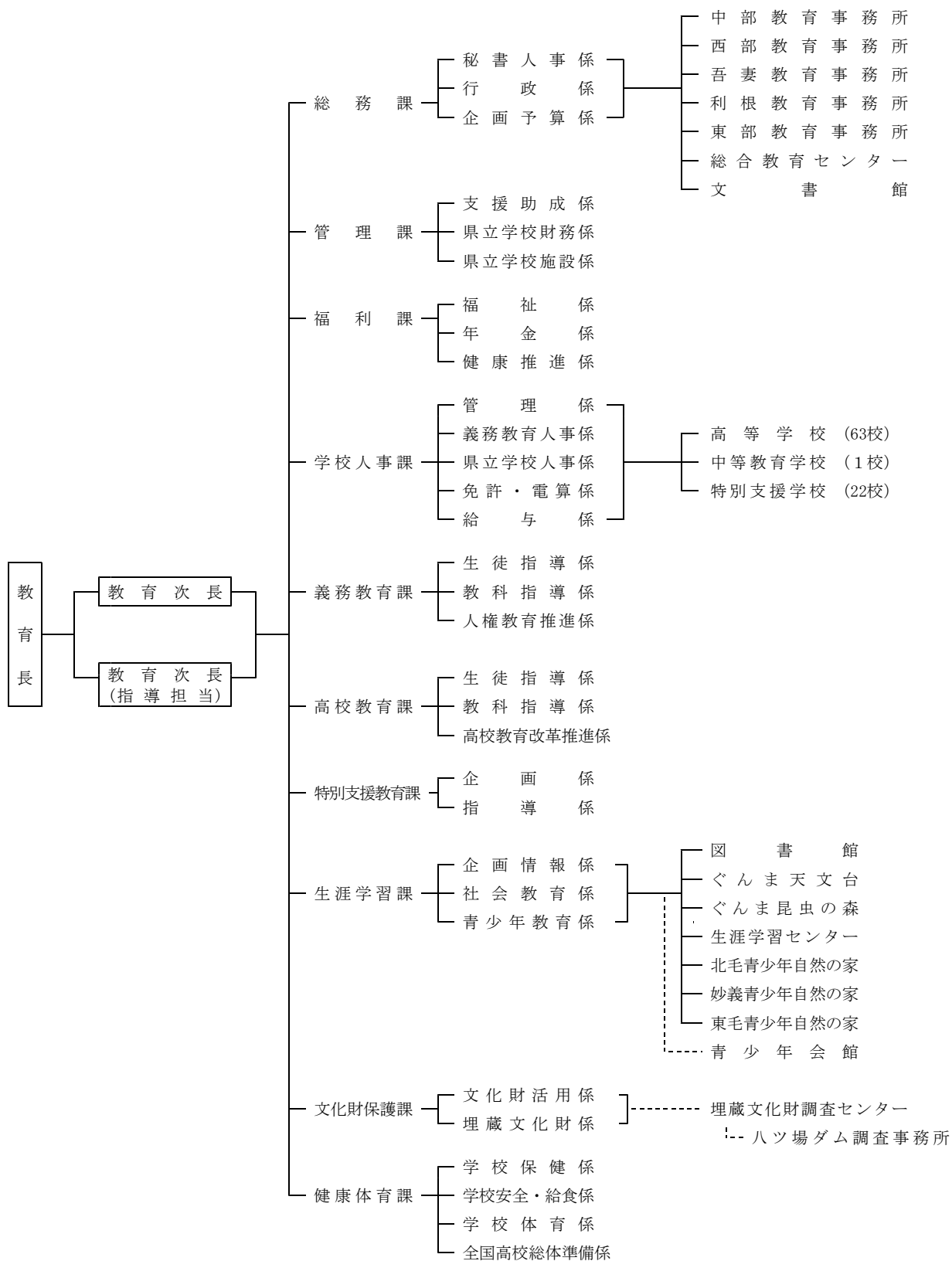
4月1日現在における同条例定数内職員数は前年度比1名増の428名となった。

条例定数内職員数増減（平成29年4月1日現在） ※前年度同期比

所 属	増減数	所 属	増減数
総務課	+ 1	総合教育センター	▲ 1
学校人事課	+ 1	図書館	▲ 2
文化財保護課	▲ 1	生涯学習センター	▲ 1
健康体育課	+ 4		

(2) 事務局等の機構図

県 庁 : 2教育次長 10課 31係
 教育機関等 : 5地域機関 9教育機関 2県有施設 86県立学校



※ 1 福利課については共済組合の組織は記載していない。
 2 県有施設数にはハツ場ダム調査事務所を含めない。
 3 青少年会館は指定管理施設。

第2節 県立学校

1 高等学校

高等学校の学科及び生徒数(全日制) 平成29年5月1日現在

学校名	学科別	生徒数		計
		男	女	
前橋	普通	956	—	956
前橋南	普通	358	357	715
前橋西	普通	184	300	593
前橋西	国際	27	82	—
前橋女	普通	—	962	962
前橋東	総合	323	390	713
勢多農	植科	64	56	—
	バイオ	84	36	—
	動科	26	92	—
	緑土	72	44	—
	食文	33	84	—
	グリーン	15	104	—
	機械	229	8	—
前橋工	電機	106	12	—
	電気	107	11	—
	電子	100	19	—
	建築	80	39	—
	土木	90	30	—
前橋商	総合	411	306	—
	シ情	152	90	—
高崎	普通	965	—	965
高崎東	普通	270	327	597
高崎北	普通	308	407	715
榛名	普通	135	82	217
高崎女	普通	—	957	957
吉井	総合	242	234	476
高崎工	機械	230	10	—
	電機	117	3	—
	情技	95	24	—
	建築	70	49	—
	土木	108	12	—
	工化	60	59	—
高崎商	流ビ	150	135	—
	情ビ	220	207	—
	国ビ	106	130	—
桐生	普通	597	—	—
	理数	140	98	—
桐生南	普通	278	200	478
桐生西	普通	236	216	452
桐生女	普通	—	499	—
	英語	—	105	—
桐生工	機械	232	6	—
	電機	112	8	—
	建設	91	27	—
	染デ	2	116	—
伊勢崎	普通	488	360	—
	グロコ	40	62	—
伊勢崎清明	普通	229	487	716
伊勢崎興陽	総合	132	467	599
伊勢崎工	機械	233	5	—
	電機	115	4	—
	電気	116	4	—
	工化	87	27	—
伊勢崎商	商業	265	327	—
	会計	60	60	—
	情処	67	53	—
太田	普通	844	—	844
太田東	普通	405	437	842
太田女	普通	—	837	837
新田暁	総合	202	264	466
太田工	機械	233	1	—
	電機	116	2	—
	電気	111	7	—
	情技	109	10	—
沼田	普通	469	—	469
尾瀬	普通	45	50	—
	自然	50	25	—
沼田女	普通	—	467	467
利根実	生産	24	100	—
	グリーン	18	97	—
	機シス	110	6	—
	環境	107	8	—
館林	普通	720	—	720
館林女	普通	—	720	720
渋川	普通	595	—	595
渋川女	普通	—	594	594
渋川青翠	総合	229	335	564
渋川工	機械	117	2	—
	自車	116	1	—
	電気	116	3	—
	情シ	101	19	—

2 中等教育学校

中等教育学校の学科及び生徒数(全日制) 平成29年5月1日現在

学校名	学科別	生徒数		計
		男	女	
中央	普通	377	380	757

学校名	学科別	生徒数		計
		男	女	
藤岡中央	普通	227	280	617
	理数	64	46	—
藤岡北	生産	36	91	—
	環土	55	59	—
	ヒューマン	14	97	—
藤岡工	機械	114	2	—
	電機	110	4	—
	電機	112	3	—
富岡	普通	473	—	473
富岡東	普通	—	351	351
富岡実	生産	57	54	—
	地域産	48	88	—
	電機	88	21	—
松井田	普通	135	80	215
安中総合	総合	404	285	689
大間々	普通	70	287	357
万場	普通	69	54	123
下仁田	普通	69	70	139
中之条	普通	81	33	—
	生産	92	65	—
	環工	114	2	—
長野原	普通	90	41	131
嬬恋	普通	67	49	116
吾妻	普通	—	217	—
	福祉	—	91	—
玉村	普通	107	108	215
板倉	普通	122	90	212
	生シ	142	—	—
館商工	建築	91	6	—
	総合	98	138	—
	情ビ	61	59	—
	普通	149	332	—
西邑楽	スポーツ	79	40	—
	芸術	14	96	—
	普通	16	103	—
大泉	生産	47	73	—
	バイオ	23	15	—
	グリーン	42	39	—
	食科	15	105	—
計				34,793

高等学校の学科及び生徒数(定時制) 平成29年5月1日現在

学校名	学科別	生徒数		計
		男	女	
前橋工	機械	61	2	—
	建築	29	7	—
前橋清陵	普通	244	240	484
高崎工	機電	25	1	—
	建設	15	3	—
	工技	14	4	—
高崎商	商業	20	23	43
桐生工	工技	46	5	51
伊勢崎工	工技	75	16	91
太田フレックス	普通	313	241	554
沼田	普通	22	15	37
館林	普通	35	11	46
渋川工	工技	39	7	46
藤岡中央	普通	18	6	24
富岡	普通	8	4	12
安中総合	普通	13	17	30
計				1,579

高等学校の学科及び生徒数(通信制) 平成29年5月1日現在

学校名	学科別	生徒数		計
		男	女	
前橋清陵	普通	198	250	470
	看護	3	19	—
高崎	普通	241	137	378
桐生女	普通	41	163	204
太田フレックス	普通	193	161	354
計				1,406

3 特別支援学校

平成29年5月1日現在

障害	No.	学 校 名	設置学部／児童生徒数					
			幼稚	小学	中学	高等	計	
視覚	1	盲学校	2	9	9	20	40	
聴覚	2	聾学校	23	29	16	19	87	
知的	3	しろがね特別支援学校		1	9	57	67	
	4	高崎特別支援学校		38	35	89	162	
	5	桐生特別支援学校		25	12		37	
	6	伊勢崎特別支援学校		98	54		152	
	7	沼田特別支援学校		25	16		41	
	8	館林特別支援学校		40	23		63	
	9	渋川特別支援学校		46	31	92	169	
	10	藤岡特別支援学校		29	14		43	
	11	富岡特別支援学校		15	7		22	
	12	渡良瀬特別支援学校		52	24	91	167	
	13	吾妻特別支援学校		7	11		18	
	14	前橋高等特別支援学校				114	114	
	15	高崎高等特別支援学校				138	138	
	16	伊勢崎高等特別支援学校				67	67	
	17	太田高等特別支援学校				111	111	
	18	館林高等特別支援学校				71	71	
	肢体不自由	19	二葉特別支援学校		62	46		108
		20	二葉高等特別支援学校				49	49
21		あさひ特別支援学校		35	32	46	113	
病弱	22	赤城特別支援学校(本校)		6	11	10	27	
		前橋赤十字病院内教室		1	1		2	
		群馬中央病院内教室		0	0		0	
		桐生厚生総合病院内教室		0	0		0	
		伊勢崎市民病院内教室		0	2		2	
		公立藤岡総合病院内教室		0	1		1	
		公立富岡総合病院内教室		0	0		0	
	23	赤城特別支援学校 小児医療センター校		9	1		10	

※ 「設置学部／児童生徒数」欄に数値のある学部を設置。また、児童生徒数の高等部には専攻科を含む。(専攻科設置:盲学校、聾学校)

第2章 行政活動

第1節 教育委員会運営方針

1 基本方針

人口減少と人口構成の変化に加え、グローバル化や技術革新の進展などが地域経済や地域社会に様々な影響を及ぼしてきています。

こうした中、教育委員会では群馬の未来を担う人づくりを推進するため、第2期群馬県教育振興基本計画に基づき、基本目標「たくましく生きる力をはぐくむ～自ら学び、自ら考える力を～」の下、次の7つの基本施策に沿った取組を展開します。また、自殺の防止や子どもの貧困対策といった全庁的な課題にも取り組みます。

2 7つの基本施策

(1) 時代を切り拓く力の育成

子どもたちがそれぞれの人生設計を描けるように、社会的・職業的自立に必要な能力を育成します。

郷土に関心を持ち、群馬で生まれ育ったことに誇りと愛着を持つ子どもを育てます。

自国の文化を深く理解した上で、他国の文化や社会情勢等に興味・関心を持ち、理解しようとする姿勢や、豊かな語学力の育成により、グローバル化に対応した教育を推進します。

(2) 確かな学力の育成

基礎的・基本的な学習内容の定着を図るとともに学習意欲を高めます。

探究的・発展的な学習により社会へ参画する力を育成し、自らの力で課題解決できる子どもを育てます。

(3) 豊かな人間性の育成

自他を大切にする心や自己肯定感を育むとともに、規範意識を高めます。

生命の大切さを理解し、夢の実現に向けて前向きに生きる力を育成します。

いじめ防止に努め、良好な人間関係を築く力を育成します。

本物の文化芸術や自然に触れることにより豊かな感性を育成します。

(4) 健やかな体の育成

心身の健康を保持増進し、群馬の未来を担う明るく元気な児童生徒を育むため、体力向上に向けた取組や、食育を推進します。

(5) 信頼される学校づくり

各学校の特性を活かした質の高い教育を推進し、地域社会との信頼関係を深めます。

子どもたちとしっかり向き合うため、教職員の多忙化解消や、互いに高め合う職場づくり、資質の向上を推進します。

特別支援学校の小学部から高等部までの教育環境を整備し、一人ひとりの障害の状態や発達段階等に応じた教育と就労支援を推進します。

(6) 安全・安心な学びの場づくりと防災・危機対応能力の育成

学校の施設整備や、防災・防犯、交通安全対策、就（修）学支援等、安全・安心な教育環境を確保します。

災害や交通事故等から自分自身や周りの人を守る力を育成します。

(7) 地域の教育力の向上と生涯学習社会の構築

家庭・地域と連携した幼児教育を推進します。

市町村や民間団体と連携して家庭教育を支援します。

学校・家庭・地域・NPOなどの連携・協力体制を構築し、社会教育や生涯にわたる多様な学びを推進します。

第2節 教育委員会の会議

1 平成29年度における審議状況

(1) 開催回数 12回

(内訳) 定例会 12回、臨時会 0回

(2) 議案件数合計 74件

(内訳) 規則案件26件、議会案件8件、人事案件7件、表彰案件8件、附属機関関係等案件13件、その他12件

第3節 教育委員会委員の学校訪問、地区別教育行政懇談会

1 学校訪問

県教育行政の施策の参考にするため、次のとおり教育委員会委員による教育現場等の調査を実施した。

(1) 第1回学校訪問

ア 期日

7月3日

イ 調査学校等

高崎市立新町第二小学校、高崎市立南八幡中学校

(2) 第2回学校訪問

ア 期日

11月20日

イ 調査学校等

県立沼田特別支援学校、県立尾瀬高等学校

2 地区別教育行政懇談会

県教育委員会と児童・生徒を取り巻く学校・家庭・地域社会の関係者との意見交換を行うとともに、地域の要望等を把握することにより、教育委員会、学校、家庭、地域社会との連携の強化を図り、教育行政の活性化に資することを目的として次のとおり懇談会を開催した。

懇談地区等	期 日	出 席 者	懇 談 事 項
西部地区	9月1日	西部教育事務所管内の市町村教育委員会で学力向上を担当している指導主事等	学力向上の取組における県教育委員会と市町村教育委員会の連携について

第4節 事務局等職員の人事管理

1 平成29年度末人事異動

(1) 異動規模

289件（前年度342件に比べ53件減）

(2) 内訳

退職10・配転等279

2 新人事務局等職員研修

(1) 趣旨

事務局等職員として教育行政事務遂行上必要な知識及び資質の醸成を図る。

(2) 期日

4月10日、4月14日

(3) 人員

74名

3 退職者表彰

永年勤続し、その成績が優秀な職員（退職者）を表彰した。

表彰日 3月31日 受賞者 1名

第5節 広報・広聴

1 広報・広聴活動

広報・広聴活動は、県民と教育委員会との相互理解を深め、教育委員会の諸施策がより効果的に展開されるようにするためのものである。

平成29年度の主な広報・広聴活動は、次のとおりである。

- (1) 広報紙の編集・発行
- (2) 教育に関する意見・要望等の聴取
- (3) 報道機関（記者クラブ）等への情報提供

2 広報紙の編集・発行

編集委員会議を開催し、「教育ぐんま」の編集計画・内容等について検討した。

(1) 教育ぐんま

児童生徒（小学校4・5・6年生、中学校1・2・3年生）を持つ家庭を主な対象とする広報紙「教育ぐんま」を年3回発行し、教育関係施策等について広く県民への周知に努めた。

教育委員会や学校の取組等をより「親しみやすく、読みやすく」紹介するため、平成27年度からカラー化し、紙面構成及びデザインの刷新を図った。

ア 体裁

A4判8ページ

イ 発行部数

4・9・1月 116,500部（年間349,500部）

ウ 配布先

県内の小学校4・5・6年生及び中学校1・2・3年生の全家庭、県内の幼稚園・小学校・中学校・高等学校、図書館、公民館、市町村教育委員会、教育機関等

3 教育に関する意見・要望等の聴取

県民等からのメールや電話・投書等による教育に関する照会・意見・相談等に対応した。

区分	件数(%)	主な内容
照会及び依頼	21(18.1%)	諸手続、相談窓口に関する照会
苦情	60(51.7%)	教員の指導、学校の対応
意見、要望及び提案	35(30.2%)	報道等の内容に関する意見、学校教育への要望
計	116(100%)	

4 報道機関（記者クラブ）等への情報提供

県政の主役である県民の目や耳として日々取材している報道機関各社を通し、教育関係施策等の情報を県民に周知、公表した。

さらに、報道機関各社の特集記事などの取材に協力し、資料や記録写真を提供するなど県教育行政の幅広いPRに努めた。

(1) 知事・教育委員会記者会見

79件（回数：12回）

(2) 記者会見（(1)を除く）

17件

(3) 資料提供

197件

第6節 群馬県立文書館

1 概要

群馬県立文書館は、郷土に関する歴史的価値のある古文書、記録及び公文書等（行政文書、行政資料等）を収集、整理、保存し、これらの資料を県民の利用に供するとともに、有効な活用を図るための調査、研究を行い、県民文化の向上、発展及びより良い地域社会の創造に寄与することを目的として事業を実施している。

平成29年度の利用状況

区 分	閲覧者数	閲覧冊・点数	複写枚数
行政文書	442人	1,549冊	11,083枚
古 文 書	468	3,518	39,313
県史資料	278	1,782	10,977
図 書	737	1,249	5,556
計	1,925	8,098	66,929

2 文書の収集、整理、保存及び公開

(1) 公文書等

行政文書については、知事部局各課から管理委任、教育委員会事務局各課から引継を受け、また、廃棄文書中から歴史的資料価値を有すると認められるものの収集を行った。行政資料については、各課から提供を受けた。これらについて整理及び目録作成を行った結果、県からの新規受入れ文書数は、行政文書が知事部局等から937冊（管理委任）、教育委員会から50冊（引継ぎ）、廃棄文書から1,645冊であり、行政資料が各課から474冊であったため、合計では3,106冊となった。なお、別に国文学研究資料館所蔵「群馬県庁文書」の複製本90冊の受入れがあったほか、保存期間満了による管理委任解除が590冊あったため、公文書等の収蔵冊数は3,786冊増の211,968冊となった。

既収蔵公文書等については、昭和36～45年度収集の公文書及び平成29年度収集の行政資料について整理、点検及び装備作業を行い、その結果876冊を新規に閲覧公開した。

また、平成22年に国重要文化財に指定された「群馬県行政文書」17,858点のうち、未修理であった明治期絵図2点を国庫補助事業により専門業者に委託して修理した。

(2) 古文書

県内各地に伝存する古文書、記録類の散逸を防ぐため、それらの調査、情報収集及び保存指導を文書調査員18名（委嘱）により行うとともに、職員による在地調査を行った。その中から寄贈、寄託されるに至った古文書の整理、分類を行なった結果、新規受入れ文書数は1,615点となった。これにより古文書の収蔵点数は489,503点となった。

既収蔵古文書（およびマイクロ収集文書）については、順次整理、点検及び装備作業を行い、その結果9,537点を新規に閲覧公開した。

3 教育普及活動

館内展示では、歴史資料としての古文書及び公文書等の重要性並びに郷土の歴史に対する理解を深められるよう、常設展示に加え様々な企画により所蔵文書を紹介するテーマ展示を開催した。講座では、古文書読解力を養う「古文書入門講座」及び「長期古文書講座」を実施したほか、文書館が所蔵する特徴的な史料等を紹介する「ぐんま史料講座」を2回、「出前なんでも講座」を10回開催し、歴史資料の普及、活用を図った。また、市町村の職員及び専門職員等向けの研修会として、「公文書等保存専門講座」及び「文書（地域史料）等保存活用研修会」を開催した（「群馬県市町

村公文書等保存活用連絡協議会」(略称「群文協」)と共催)。

(1) 展示

展 示 名	期 間	観覧者数
・常設展示「なぜ記録を残すのか」 ・テーマ展示1「文化財になった近代行政文書」 ・テーマ展示2「二つの上野国絵図ー寛文と元禄ー」 ・新規公開文書展2018	通年 平成29年7月22日～9月29日 10月14日～平成30年2月25日 平成30年3月10日～7月8日	- 737人 1,579 916
合 計		3,232人

(2) 古文書入門講座 [受講者数 75人]

開催時期	回	内 容	講 師
6月～7月 毎週土曜日	全5回	江戸・明治時代の古文書の解説	文書館補佐(古文書係長) 鈴木 一哉

(3) 長期古文書講座 [受講者数 71人]

開催時期	回	テ ー マ	講 師
8月～12月 毎週土曜 全12回	1～4 5～6 7～8 9～11 12	・近世文書概論・読解演習Ⅰ ・中世文書概論・読解演習 ・近代文書概論・読解演習 ・近世文書読解演習Ⅱ ・まとめ	文書館主任指導主事 関口 荘右 県立歴史博物館学芸員 青木 裕美 国文学研究資料館名誉教授 丑木 幸男 文書館嘱託職員 岡田 昭二 文書館主任指導主事 関口 荘右

(4) ぐんま史料講座 [受講者数 156人(8月:62人、12月:94人)]

開催日	内 容	講 師
8月5日	県庁文書が重要文化財に ー群馬県行政文書を中心にー なおして活かす文化財 ー群馬県大型絵図ー	文化庁文化財部美術学芸課 文化財調査官 地主 智彦 一般社団法人国宝修理装演師連盟認定 主任技師 坂田 さとこ
12月16日	上野国絵図を読む ー国境問題を焦点にー	東京大学史料編纂所教授 佐藤孝之

(5) 公文書等保存専門講座 [受講者40人]

開催日	内 容	講 師
11月2日	「NHK『ファミリーヒストリー』制作 現場から」～ルーツ調べと公文書～	NHK制作局 経済・社会情報番組部 ディレクター(委託) 矢野 哲治

(6) 文書(地域史料)等保存活用研修会 [受講者39人]

開催日	内 容	講 師
2月22日	古文書に歴史を語らせよ ー起点としての史料調査・整理ー	中央学院大学教授 白水 智

4 群馬県民の日記念・県立文書館開館記念日行事「絵図で見る上野国と武蔵国」

文書館の役割について広く御理解をいただくとともに、郷土群馬の魅力について再認識していただける機会となるよう、群馬県民の日及び文書館開館記念日行事を10月21日、22日に実施した。上記テーマ展示2「二つの上野国絵図ー寛文と元禄ー」に関連した「上野国図」等の原本史料展示及び解説会により、歴史資料の魅力と重要性を実感していただくとともに、江戸時代の群馬県を描いた絵地図「元禄十五年上野国絵図」の実物大(5.2m×5.5m)複製フロアマットを展示し、マットの上に乗る貴重な大型資料を十分に見学できる企画とした。

- ・展示解説会 ①11:00～ ②13:00～ ③15:00～ (各回40分) [参加者数 56人]

主な原本展示史料
天明三年浅間山噴火被害絵図 (狩野一郎家文書)、上野国図 (石井忠樹家文書) 富士見十三州輿地全図 (関緑家文書)

5 レファレンス相談

資料所在、古文書読解などに関する県民のレファレンス相談に応じている。

平成29年度の相談総件数は、165件であった。

区 分	平成28年度	平成29年度
・来館による相談 (月2回の相談日) ・電話その他の通信手段による相談 (随時)	106件 55	105件 60
計	161件	165件

6 刊行物等販売

『群馬県史』全37巻、公開文書目録、教育関係資料などを発行、販売している。

平成29年度の刊行物等の販売総数は、262点であった。

主 な 刊 行 物		平成28年度	平成29年度
県史関係	・群馬県史 ・ぐんま史料研究 ・県史研究 ・県史複製資料目録	13点 18 13 1	44点 24 20 5
文書目録	・行政文書簿冊目録 ・行政文書件名目録 ・古文書目録 (年刊)	0点 5 1	0点 1 6
ほか	・授業で使えるぐんまの資料 ・元禄国絵図パズルキット	25点 6	25点 8

7 ウェブサイト

資料検索サービス、各種案内情報の提供のほか、「インターネット古文書講座」等を開講している。

区 分	平成28年度		平成29年度		
	件 数	月平均	件 数	月平均	
トップページ	30,709件	2,559件	29,859件	2,488件	
項 目 別	・インターネット古文書講座 ・初心者のための「お茶の間古文書講座」 ・チャレンジ! 「演習ぐんまの古文書入門」	15,252 14,500 28,762	1,271 1,208 2,397	18,484 18,017 26,152	1,540 1,501 2,179
	項 目 別 合 計	58,514	4,876	62,653	5,220

8 学校との連携

館内見学及び所蔵資料の教材活用により、小中学校の地域学習、歴史学習の支援を行っている。

平成28年度	平成29年度
・小学校 1校 第3学年 30人 ・中学校 1校 第1学年 160人	・小学校 1校 第3学年 34人 ・中学校 1校 第1学年 157人

9 市町村との連携

「群文協」(会長:文書館長、会員:県内全市町村)において、市町村の文化財・歴史資料担当者向け業務手順書として「地域史料保存活用の手引き③」を作成した。

第3章 教職員の健康管理

第1節 安全衛生管理体制

労働安全衛生法に基づき、労働災害の防止と職員の安全及び健康を確保するため、業種や職員数に応じた安全衛生管理体制を整備している。

1 産業医、衛生管理者、衛生推進者の配置

常時勤務する職員数に応じて産業医及び衛生管理者又は衛生推進者を選任し、職員の健康管理に努めている。

2 安全管理者の配置

学校給食調理場に安全管理者（推進者）を選任している。

3 安全衛生委員会の設置

常時50人以上の職員が従事する職場に、安全衛生委員会を設置し、健康障害の防止、健康の保持増進対策等について調査、審議している。

第2節 健康管理体制

労働安全衛生法及び学校保健安全法に基づき、県及び市町村教育委員会が定期健康診断等により職員の健康管理を行っている。

1 健康診断

検診項目一覧（対象者は県立学校職員及び事務局等職員）

検査項目	人数	金額
血圧・胸部X線検査等 *身体計測、視力検査、血圧測定 検尿、血中脂質、肝機能検査 *貧血検査 *心電図、血糖検査 *聴力検査	人 2,518	千円
} 全員		
*貧血検査	女性全員及び30歳以上男性	
*心電図、血糖検査	30歳以上	
*聴力検査	35歳以上	
VDT検診	該当希望者	268
胃がん検診	40歳以上(県立学校:全員、事務局:希望者)	624
大腸がん検診	40歳以上希望者	692
肺がん検診	40歳以上希望者	317
前立腺がん検診	50歳以上の男性	394
ピロリ菌検査	胃検診実施者のうち偶数年齢の希望者	133
腹部超音波検査	40歳以上希望者	269
B型肝炎予防ワクチン接種	該当者	320
破傷風ワクチン接種	該当者	11
特定業務従事者健診	該当者	86
新規採用者採用時健診	該当者	123
海外派遣職員の健康診断	該当者	0
合 計	5,755	19,188

2 ストレスチェック事業

平成27年12月1日施行の改正労働安全衛生法に基づき、事業者によるストレスチェックを平成28年度から実施している。これにより、職員自身のストレスへの気づきと対処の支援を行い、併せて職場環境の改善を図っている。

対象者数：5,469人（正規職員、地公臨職員、補助教諭、フルタイム再任用職員）

受検者数：5,154人（受検率 94.2%）

3 研修会及びセミナー

研修会名(対象者)	期 日	内 容	参加者数
禁煙サポートセミナー（一般職員）	12月1日	講演「禁煙のすすめ」 講師：渋川医療センター 特任院長補佐 横江隆夫	28人
メンタルヘルス研修			895人
新任事務局等職員向け	4月14日	講演「ストレスとの上手なつきあい方」 講師：日本産業カウンセラー協会 上信越支部 群馬事業所 菊池 智子	40人
新規採用学校事務職員向け	5月12日	講演「学校事務職員のためのメンタルヘルス」 講師：うたのまち心理研究所 落合 美貴子	26人
一般職員向け（初任）	4月18日 5月9日 7月4日	講師：心理相談室むさしの 塚田 展子	171人 37人 61人
特別支援学校寄宿舎指導員向け	8月21日	講義・実習「ストレスと心身の健康 ～人間関係を中心として～」 講師：グループインサイト心理教育研究所 加藤 昌弘	38人
一般職員向け（中堅教諭）	8月22日 11月28日 12月5日	講師：中部教育事務所スーパーバイザー 権沢 徹二	50人 57人 71人
	8月23日	講師：心理相談室むさしの 塚田 展子	21人
新任副校長・教頭向け	7月14日	講義・演習「メンタルヘルス」 講師：グループインサイト心理教育研究所 加藤 昌弘	139人
学校事務職員向け(10年目)	7月12日	講義：「自己管理のためのメンタルヘルス」 講師：中部教育事務所スーパーバイザー 権沢 徹二	33人
ミドルリーダー向け	10月26日	講演：「ミドルリーダーのためのメンタルヘルス」 講師：(株)カイトック 皆川 芳弘	151人
ストレスチェック結果活用研修			213人
管理監督者	12月11日	講演「ストレスチェック結果の活かし方」	140人
衛生管理者	12月18日	講師：(株)カイトック 樋口 恵子	18人
一般職員	12月26日	講演「心の元気力アップ講座」 講師：(株)カイトック 樋口 恵子	55人

4 健康相談

相談名（対象者）	期日または回数	内 容	参加者数
専門医による相談 （管理監督者等）	17回	精神科専門医による相談 職場復帰やメンタル不調と思われる職員への対応 等に関する個別相談及び復職支援	20人
産業医による健康 相談 （事務局等職員）	6回	自らの健康状態についての相談 長時間労働該当職員等への面接及び健康相談 （うち職員定期健康診断後の事後指導）	18人
産業医による健康 相談 （県立学校職員）	随時	各所属において実施 職員定期健康診断後の事後指導 メンタルヘルスに関する相談 長時間労働該当職員等への面接及び健康相談	延927人
保健師による健康 相談 （事務局等職員）	各所属年2回巡回	保健師（事務局衛生管理者）が25所属を延50回巡 回し、各職員に対して健康相談を実施	実356人 延394人

第4章 教職員の福利厚生

教職員の福利厚生事業は、地方公務員等共済組合法及び群馬県教職員互助会規約等の定めるところにより相互救済を理念として、教職員及びその家族の生活の安定と福祉の向上を図るため、病気・負傷・出産・休業・災害・退職・障害・死亡に関し短期・長期の適切な給付と福祉事業等の元気回復を目的とした各種事業を実施した。以下は、県、公立学校共済組合群馬支部及び群馬県教職員互助会における平成29年度の事業実績である。

第1節 共済組合員数等

1 共済組合

平成29年度末の共済組合員数（任意継続組合員を含む。）は16,206人で、前年度に比べて136人（0.94%）の減少となった。

被扶養者は13,420人で、前年度に比べて291人（2.12%）の減少となった。

2 互助会

平成29年度末の互助会員数は16,606人で、前年度に比べて81人（0.5%）の減少となった。

第2節 短期給付

1 共済組合

短期給付（法定給付、附加給付）に要した費用は4,520,756千円となり、前年度に比べ90,117千円増加した。

内訳は、保健給付（直営保健給付を含む。）3,628,937千円、休業給付787,444千円、附加給付（一部負担金払戻金を含む。）104,375千円である。

給付金以外の支出は、本部への回送金5,981,500千円（前期高齢者納付金、後期高齢者拠出金、介護保険納付金等）、任意継続組合員の再就職等による他医療保険制度への移行等に伴う任意継続掛金還付金等6,249千円が主なものであり、給付に要した費用と併せ、支出総額は10,508,505千円となった。掛金・負担金等の収入額は、10,834,728千円であった。

2 互助会

給付事業に要した費用は74,874千円となり、前年度に比べ10,707千円減少した。

内訳は、療養に関する給付13,302千円、慶弔に関する給付38,540千円、休業に関する給付1,978千円、障がい者に関する給付1,680千円、災害に関する給付428千円、退職に関する給付18,946千円である。

第3節 長期給付

平成29年度末現在の群馬支部の年金受給者数・平均年金額は次のとおりである。

区 分	年金受給者数	平均年金額
老 齢 厚 生 (退 職 共 済) 年 金	10,506人	1,501千円
特別支給の老齢厚生(退職共済)年金	3,127	946
障 害 厚 生 (共 済) 年 金	237	1,176
遺 族 厚 生 (共 済) 年 金	3,809	1,481
計	17,679	
年 金 払 い 退 職 給 付	59	
そ の 他 (旧 共 済 年 金)	1,732	
合 計	19,470	

第4節 保健福祉事業

1 貸付事業

(1) 共済組合

組合員が臨時に資金を必要とする場合にその資金を貸付ける事業で、11種類の貸付を行っている。

平成29年度における貸付状況は、次のとおりである。

種 別	件 数	金 額
一 般	105件	143,700千円
特 別	0	0
住 宅	5	36,400
住 宅 災 害	0	0
教 育	24	56,500
災 害	0	0
医 療	2	1,800
結 婚	4	6,200
葬 祭	0	0
高 額 医 療	0	0
出 産	0	0
計	140	244,600

(2) 互助会

会員が臨時に資金を必要とする場合に、その資金を貸付ける事業である。

平成29年度における貸付状況は、次のとおりである。

種 別	件 数	金 額
一 般	67件	31,500千円

2 保健事業

(1) 共済組合

組合員及び被扶養者の福祉の増進に資するため、平成29年度に実施した事業は次のとおりである。

区 分	事 業 名	件 数 等	金 額
特定健診等 事 業	(特)人間ドック(本人)	9,844件	205,912千円
	(特)被扶養者・任継	1,165人	9,746
	(特)保健指導	1,364人	8,096
	(特)事務費	10,047人	1,578
健 診 事 業	日帰り人間ドック	2,044件	42,704
	婦人科検診	398人	1,939
	骨密度検診	513人	798
健康づくり 事 業	教職員カウンセリング	790人	6,013
	ウォーキンググランプリ	1,271人	1,333
	職場の健康づくり支援事業	12件	272
一 般 事 業	共済施設利用補助	8,490件	43,247
	体育大会助成	4団体	1,522
	退職記念品贈呈	462人	2,360
	新組合員優待券配布	176人	1,215
	保育補助	205人	1,588
	法事助成	0件	0
	福祉厚生事業実施要項配布	全所属	75
	生涯生活設計推進事業	581人	610
合 計		—	329,008

(2) 互助会

会員及び被扶養者の福祉の増進に資するため、平成29年度に実施した事業は次のとおりである。

区 分	事 業 名	件 数 等	金 額
健 康 管 理 (県・共済と 共催)	一泊人間ドック助成	} 11,630件	} 千円 52,335
	日帰り人間ドック助成		
	脳ドック助成		
文 化 ・ レクリエーション	群馬交響楽団賛助会員	10件	1,000
	指定県内ビジネスホテル宿泊助成等	1,284件	4,891
選択型厚生	選択型厚生事業助成	201,851件	201,851
記 念 品 ・ 表 彰 関 係	リフレッシュ休暇促進助成40歳	267人	5,340
	リフレッシュ休暇促進助成50歳	540人	21,600
	リフレッシュ休暇去来荘宿泊	996人	6,921
合 計		—	293,938

第5節 宿泊事業

宿泊事業は、組合員の保健、保養のための施設を経営し、宿泊、会合等の便宜を図り、福祉の向上と健康の増進を図ることを目的とした事業である。水上保養所「去来荘」を保有している。

平成29年度における施設の利用状況は次のとおりである。

水上保養所「去来荘」

区 分	宿 泊	宿 泊 外					合 計
		会 議	宴 会	休 憩	その他	計	
利用人員	12,122人	524人	432人	83人	—	1,039人	13,161人
1日平均	36.5	1.6	1.3	0.2	—	3.1	39.6

※営業日数332日

第6節 退職手当

平成29年度退職手当支給状況

区 分		定年退職	勸奨退職	普 通 退 職				合 計
				計	正規職員	臨時職員	死亡退職	
小 学 校	人員 (人)	267	74	910	14	891	5	1,251
	金額(千円)	5,979,315	1,656,821	254,534	47,962	122,780	83,792	7,890,670
中 学 校	人員 (人)	138	16	445	8	433	4	599
	金額(千円)	3,099,707	349,360	140,048	31,303	58,801	49,944	3,589,115
高等学校	人員 (人)	77	10	436	9	425	2	523
	金額(千円)	1,715,952	207,051	108,204	32,220	52,892	23,092	2,031,207
特別支援 学 校	人員 (人)	40	7	510	1	507	2	557
	金額(千円)	910,937	153,834	104,540	413	69,378	34,749	1,169,311
合 計	人員 (人)	522	107	2,301	32	2,256	13	2,930
	金額(千円)	11,705,911	2,367,066	607,326	111,898	303,851	191,577	14,680,303

第7節 恩給及び退職年金

恩給及び退職年金は、昭和37年12月の地方公務員等共済組合法の施行日前に退職した教職員に支給する年金給付であり、平成29年度の支給状況は次のとおりである。

区 分	普通恩給	普通扶助料	公務扶助料	普通年金	遺族年金	合 計
人 員 (人)	2	23	—	2	2	29
支給額 (千円)	3,452	30,818	—	1,022	1,498	36,790
平均額 (千円)	1,726	1,340	—	511	749	1,269

(人員は、12月支給時の受給者数である。)

第5章 市町村教育委員会の概要

1 市町村教育委員会教育長の改選状況

29年度中における教育長の改選は、7市町村、7名について行われたが、近年の状況は下表のとおりである。

年度	改選市町村数	改選延べ人数	再任	新任
23	9	9	2	7
24	13	13	7	6
25	8	8	4	4
26	10	10	3	7
27	11	11	3	8
28	11	11	5	6
29	7	7	2	5

2 市町村教育委員会教育長の年齢別構成等の状況

平成29年5月1日現在の各市町村教育委員会教育長の年齢別等構成状況は下表のとおりである。

(1) 年齢別構成

年齢区分	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	計
人数	—	1	32	2	35
割合	—	2.9	91.4	5.7	100.0

(2) 職種別構成

教育職出身者29人・教育職以外の出身者6人・計35人

3 教育行政事務の広域処理について

市町村における教育行政事務の共同処理については、現在3つの組合教育委員会が設置されている。これらはいずれも一部の教育機関の管理運営のためのものであり、その概要は下表のとおりである。

教育委員会名	設置年月日	共同処理の内容
利根沼田学校組合教育委員会	昭和47年12月23日	利根商業高等学校
富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合教育委員会	昭和57年3月30日	富岡看護専門学校等
吾妻広域町村圏振興整備組合教育委員会	平成12年4月1日	吾妻郡生涯学習複合施設等

4 県市町村教育長協議会

県教育委員会と市町村教育委員会との緊密な連携協力のもとに教育行政の重要な施策について企画、協議、調整することを目的に、年3回（5月、11月、2月）開催した。